

# 横浜環状道路の整備促進等に関する要望

## 要 望 書

平成19年10月12日

横浜市幹線道路網建設促進協議会  
会 長 藤木 幸夫

平成十九年九月二十一日、「横浜市幹線道路網建設促進決起集会」を開催し、次のとおり決議を採択いたしました。

つきましては、決議事項の早期実現に特段の ご配慮をお願いいたします。

### 決 議

道路は、市民生活や経済活動を支える最も根幹となる社会基盤であり、良質な社会資本として次世代へ継承すべきものである。しかしながら、都市部における道路整備状況はいまだ決して十分でなく、特に首都圏の環状道路は、世界の大都市圏と比較して極めて低い水準であり、都心への自動車流入による慢性的な交通渋滞のため、多額の経済損失や環境負荷の増大を引き起こしている状況である。

こうした課題に対応するため、横浜市では、東名高速道路と臨海部を接続する新たな高速道路として横浜環状北線の整備及び北西線の計画策定を進めるとともに、首都圏中央連絡自動車道の一部を構成している横浜環状南線及び横浜湘南道路の整備を進めている。これらの道路の早期整備は横浜経済界あげての悲願である。

そこで、現在国において検討が進んでいる「今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画」に関しては、次の事項をしっかりと反映させることを強く要請する。

- 一、横浜環状北線については、予定通り、平成二十四年度に完成するよう、事業を積極的に推進すること。また、横浜環状北西線については、早期に都市計画などの手続きに着手し、北線の完成と同時に供用できるよう進めること。
- 一、圏央道の一部である横浜環状南線、横浜湘南道路については、遅くとも平成二十七年まで完成するよう、事業を積極的に推進すること。
- 一、横浜港、東京港、川崎港が一体的に機能するよう国道357号の京浜港間の整備を進めるとともに、臨海部と県央部との連絡強化のため、国道16号の交通円滑化を推進すること。
- 一、横浜港のスーパー中枢港湾機能の更なる拡充に向け、臨港幹線道路等の早期整備により臨海部道路網の一層の充実を図ること。
- 一、首都圏の高速道路について、料金の引き下げなど既存高速ネットワークの効率的・

効果的な利用が促進される施策を図ること。

- 一、これらの道路整備や道路施策を推進するため、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、財源を確保するとともに、都市部へ重点的に配分をすること。

決議する。

平成十九年九月二十一日

横浜市幹線道路網建設促進協議会